

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

27	行政運営	295
----	------------	-----

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務:財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務:市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務:単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	檜原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回	1 回	1 回		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		3,321,139	3,350,553	3,238,558	3,345,348	3,290,805
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員(※3) / 人数	46,373 / 7.5	49,984 / 8	49,984 / 8	49,984 / 8	49,984 / 8
		人件費合計(LC)	46,373 / 7.5	49,984 / 8	49,984 / 8	49,984 / 8	49,984 / 8
	総費用(TC)		3,367,512	3,400,537	3,288,542	3,395,332	3,340,789
	人件費割合(LC/TC)		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	8,705	8,386	8,237	9,385
	一般財源		3,321,139	3,341,848	3,230,172	3,337,111	3,281,420
一般財源増加額(前年度比)			-	20,709	-	-4,737	51,248
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	(1) 予算編成、執行管理 (2) 財政計画更新、各種統計作成 (3) 地方交付税事務 (4) 財政状況公表 (5) 財務書類作成		(1) 予算編成、執行管理 (2) 財政計画更新、各種統計作成 (3) 地方交付税事務 (4) 財政状況公表 (5) 財務書類作成		(1) 予算編成、執行管理 (2) 財政計画更新、各種統計作成 (3) 地方交付税事務 (4) 財政状況公表 (5) 財務書類作成		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにした。さらにサマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行った。将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和7年度末市債残高は5年前の令和2年度末に比べ、約90億円減少する見込みである。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	自主財源の大幅な増加を見込めない状況において、健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、的確な事業の取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要がある。将来の公共施設老朽化に伴う更新を見据えつつ、多様化する市民ニーズに対応した持続可能で健全な財政運営基盤の確立に努める。	方向性	現状維持	内容	財政管理事務は職員による高度な知識を要する管理事務であり、委託できる事業ではないためコスト削減の余地はあまりない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務:担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務:奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務:公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、DX化も含めて総合的に管理、推進する。								
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営						
	施策		27 行政運営						
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)								
	⇒ 基本的方向								
	基本目標(その2)								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業 行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業 公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業 固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180 件	180 件	180 件	180 件	180 件
		実績	181 件	239 件	201 件		
活動②	司法書士による相談件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	152 件	166 件	159 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		16,172	17,116	19,734	22,959	20,187
	人件費	会計年度任用職員(※2)	4,025 /3	6,128 /3	9,038 /3	12,353 /4	9,685 /3
		正職員(※3) /人数	43,281 /7	42,487 /6.8	37,176 /5.95	31,240 /5	37,176 /5.95
		人件費合計(LC)	47,306 /10	48,615 /9.8	46,214 /8.95	43,593 /9	46,861 /8.95
	総費用(TC)		59,453	59,603	56,910	54,199	57,363
	人件費割合(LC/TC)		0.80	0.82	0.81	0.80	0.82
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	1	0	1
	一般財源		16,172	17,116	19,733	22,959	20,186
一般財源増加額(前年度比)			-	944	-	5,843	453
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	(1)法制執務事務 (2)法律相談事務 (3)文書管理事務 (4)公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 (5)行政不服審査事務 (6)行政界事務 (7)債権管理事務		(1)法制執務事務 (2)法律相談事務 (3)文書管理事務 (4)公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 (5)行政不服審査事務 (6)行政界事務 (7)債権管理事務		(1)法制執務事務 (2)法律相談事務 (3)文書管理事務 (4)公平委員会、固定資産評価審査委員会事務 (5)行政不服審査事務 (6)行政界事務 (7)債権管理事務		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市民社会が高度・複雑化するに伴い、行政の業務も多様化していく中で、市民や職員からの法による問題解決のニーズが高まっており、これからも法律相談等を通じたサポートは益々必要になるため。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	活動指標は、前年度並みの結果であった。所与の各資源を有効活用できるよう適切な配分を目指すとともに、当課の日常業務を通じて、OJT的に職員の能力向上を図る。			方向性	現状維持	内容 直接事業費は、会計年度任用職員の報酬等やシステム等の維持管理費用となっており、削減余地は少ない。限られた資源の適切な配分に努めていく。	
				資源の配分			
				財源	現状維持		
				人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 橿原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）に基づき、総合的かつ計画的な公共施設等の管理を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市公共施設等総合管理計画									
	橿原市施設分類別基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	総合管理計画基準値(42万㎡)からの延床面積縮減率	目標	4	%	4.5	%	5	%	5.5	%	6	%
		実績	1.83	%	3	%	4.87	%				
成果②		目標										
		実績										
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標	2	回	2	回	2	回	2	回	2	回
		実績	0	回	0	回	4	回				
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		0	2,374	17,152	17,153	0
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	3,710 /0.6	9,060 /1.45	9,060 /1.45	8,435 /1.35	5,936 /0.95
		人件費合計(LC)	3,710 /0.6	9,060 /1.45	9,060 /1.45	8,435 /1.35	5,936 /0.95
	総費用(TC)		3,710	11,434	26,212	25,588	5,936
	人件費割合(LC/TC)		1.00	0.79	0.35	0.33	1.00
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	2,374	17,152	17,153	0
一般財源増加額(前年度比)			-	2,374	-	14,779	-17,152
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・施設カルテ及び施設管理ログの集約		・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の改訂着手		・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の改定		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 各施設所管課による個別計画に基づく適正配置を進めた結果、目標値に達した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取り組み		事業の方向性と資源の配分			
	各施設の在り方や適正配置を検討していくことで施設面積の縮減を図ると共に、計画的な修繕や大規模改修等を行い財政支出の平準化を図る。また、歳入確保の検討も含め、経済性の向上を図る。		方向性	拡大する	内容	総合的かつ計画的な公共施設等の管理を推進するためには全庁的な取り組みが必要であり、そのためには体制の構築が不可欠であるが、現状の人員では不足していると考える。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物(北館、東駐車場、第2駐車場の一部)の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検及び修繕	見込	18 件	27 件	27 件	27 件	27 件
		実績	17 件	27 件	27 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		147,753	87,340	95,762	86,512	100,393
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	8,348 /1.35	4,374 /0.7	5,936 /0.95	4,999 /0.8	8,123 /1.3
		人件費合計(LC)	8,348 /1.35	4,374 /0.7	5,936 /0.95	4,999 /0.8	8,123 /1.3
	総費用(TC)		156,101	91,714	101,698	91,511	108,516
	人件費割合(LC/TC)		0.05	0.05	0.06	0.05	0.07
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	3,300
	その他		3,647	3,434	199	209	181
	一般財源		144,106	83,906	95,563	86,303	96,912
一般財源増加額(前年度比)			-	-60,200	-	2,397	1,349
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約 ・本庁舎避難配置に伴う執務室引越し業務		・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約		・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 庁舎、設備の点検を行うとともに不具合が発生した時には速やかに修繕を行い、市役所本庁舎としての機能の維持管理を行った。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	老朽化している本庁舎東棟の維持管理及び本館・西館解体後の跡地を適切に管理していく必要がある。		方向性	現状維持	内容	本庁舎本館・西館解体により管理する建物が減るため財源は削減となるが、本館・西館跡地の管理や一括契約等一定の業務は継続して実施していくため方向性及び人員は現状維持とする。
			資源の配分			
			財源	削減		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両の管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両管理台数	見込	0 件	0 件	17 件	17 件	17 件
		実績	0 件	0 件	16 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		50,559	46,632	3,116,422	62,601	3,110,964
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	5,874 /0.95	3,437 /0.55	5,624 /0.9	4,686 /0.75	6,873 /1.1
		人件費合計(LC)	5,874 /0.95	3,437 /0.55	5,624 /0.9	4,686 /0.75	6,873 /1.1
	総費用(TC)		56,433	50,069	3,122,046	67,287	3,117,837
	人件費割合(LC/TC)		0.10	0.07	0.00	0.07	0.00
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2	1	1	0	11
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		811	184	50	297	50
	一般財源		49,746	46,447	3,116,371	62,304	3,110,903
一般財源増加額(前年度比)			-	-3,299	-	15,857	-5,468
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付		・本庁舎集中管理車の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付		・本庁舎集中管理車の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付 ・カーシェアの導入実証実験の実施		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	集中管理車両の更新期間が延びてきているため更新計画を見直し計画的に更新していく必要がある。		方向性	現状維持	内容	一定の作業量が必要であり、また、集中管理車両を計画的に更新する必要があるため財源、人員ともに現状を維持する必要がある。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込	15 件	16 件	17 件	17 件	17 件
		実績	13 件	16 件	15 件		
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	15 件	16 件	10 件	10 件	10 件
		実績	17 件	15 件	10 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		533	631	2,723	2,161	1,427
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	49,464 /8	56,232 /9	56,232 /9	56,232 /9	54,046 /8.65
		人件費合計(LC)	49,464 /8	56,232 /9	56,232 /9	56,232 /9	54,046 /8.65
	総費用(TC)		49,997	56,863	58,955	58,393	55,473
	人件費割合(LC/TC)		0.99	0.99	0.95	0.96	0.97
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		533	631	2,723	2,161	1,427
一般財源増加額(前年度比)			-	98	-	1,530	-1,296
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加		・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加		・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 対象施設の運営を考慮しながら依頼課と調整を行い、計画的に業務を遂行しており、効果は高い。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	今後も施設の老朽化や多様化する市民ニーズに対応するため、修繕や設備の増強、使用用途の変更等の施設改修が引き続き多く見込まれる。そのため、それに対応できる技術職員の確保と技術の取得・継承や業務効率を向上させる機器類の整備が課題であり、必要な技術職員や機器類の配置を求め、各種団体が開催する専門的な研修により知識を深める。		方向性	拡大する	内容 施設の老朽化が進んでいることから、事業依頼件数の増加、事業の大型化や複雑化が見込まれる。そのため、対応できる技術職員の拡充・育成や工事監理・設計業務の効率化に必要な機器類の整備が必要である。
			資源の配分		
			財源	拡大	
			人員	拡大	

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込	250 日	250 日	250 日	250 日	250 日
		実績	212 日	200 日	202 日		
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回	12 回	12 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		471,694	478,059	490,032	483,979	493,634	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,122 /1	2,022 /1	3,113 /1	2,582 /1	3,187 /1	
		正職員(※3)	/人数	15,458 /2.5	12,496 /2	11,872 /1.9	14,371 /2.3	17,182 /2.75
		人件費合計(LC)		17,580 /3.5	14,518 /3	14,985 /2.9	16,953 /3.3	20,369 /3.75
	総費用(TC)		487,152	490,555	501,904	498,350	510,816	
	人件費割合(LC/TC)		0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		32	29	39	0	32	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		111,293	116,489	120,167	119,344	119,393	
	一般財源		360,369	361,541	369,826	364,635	374,209	
一般財源増加額(前年度比)			-	1,172	-	3,094	4,383	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行った。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送した。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施した。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施した。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施し、適切なPFI事業の実施及び管理を行った。		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行った。また、本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送を行った。 ②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させた。また、屋内交流スペース、展望施設におけるイベントや周知活動を実施した。 ③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行った。		●郵便業務及び文書器具の管理を行った。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進した。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行った。快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献した。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、PFI事業者や関係機関と協働し、新しい取組みを進め、来訪者の増加や地域の活性化を目指す。PFI事業については、モニタリングによる確認を柱に随時適切な協議や指導を実施し、安定的な分庁舎の運用を継続する。		方向性	現状維持	内容	事業費については、その大半がPFI事業にかかる固定費であり、削減は困難である。 職員の人件費についても、分庁舎の管理業務やPFI事業にかかる事務作業等が必要であるため、削減の余地はない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●普通財産(土地)の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産(土地)の適正管理									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産(土地)の貸付金額	見込	106,700 千円	115,501 千円	121,844 千円	120,000 千円	120,000 千円
		実績	108,977 千円	124,170 千円	122,912 千円		
活動②	普通財産(土地)のうち、売却件数	見込	2 件	4 件	5 件	2 件	2 件
		実績	0 件	2 件	1 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		250,597	18,597	719,371	204,387	29,267
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	14,840 /2.4	18,744 /3	15,620 /2.5	15,308 /2.45	15,308 /2.45
		人件費合計(LC)	14,840 /2.4	18,744 /3	15,620 /2.5	15,308 /2.45	15,308 /2.45
	総費用(TC)		265,437	37,341	734,991	219,695	44,575
	人件費割合(LC/TC)		0.06	0.50	0.02	0.07	0.34
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		250,597	18,597	719,371	204,387	29,267
一般財源増加額(前年度比)			-	-232,000	-	185,790	-690,104
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・普通財産(土地)の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産(土地)の適正管理		・普通財産(土地)の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産(土地)の適正管理		・普通財産(土地)の売却・貸付等の利活用の推進 ・普通財産(土地)の適正管理		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 普通財産の土地の活用について、見込んでいた通り売却できれば高い事業効果が得られることとなったが、一部の土地については一般競争入札による売却を実施したものの、応札なしという結果となり歳入を得られなかった。また、一部の土地については、より効果的な売却方針を検討することとなり、売却には至らなかった。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分				
	売却可能な土地について、適切な売却方法を検討し、歳入確保に努める。また、売却できない土地については、公募貸付などを検討していく必要がある。	方向性	手段見直し	内容	売却できる土地については売却方法を精査し、公募貸付などの売却以外の方策も検討する。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	和泉 英樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長・副市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		10,711	13,304	15,265	12,853	14,551
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	2,740 /1	3,037 /1	4,364 /2	5,830 /2
		正職員(※3) /人数	25,351 /4.1	19,369 /3.1	19,369 /3.1	18,744 /3	17,495 /2.8
		人件費合計(LC)	25,351 /4.1	22,109 /4.1	22,406 /4.1	23,108 /5	23,325 /4.8
	総費用(TC)		36,062	32,673	34,634	31,597	32,046
	人件費割合(LC/TC)		0.70	0.68	0.65	0.73	0.73
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		10,711	13,304	15,265	12,853	14,551
一般財源増加額(前年度比)			-	2,593	-	-451	-714
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	市長及び副市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務		市長及び副市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、報告相談シートの対応など、秘書業務を実施。 令和6年度からは秘書業務としての情報発信を強化するため、従来からの地域情報雑誌「かしるくらぶ」への掲載に加え、HP「市長の部屋」でも市長コラムを掲載し、多い日には1日100回以上の閲覧があった。また、公務活動を掲載しているFacebookについては、年間約130件ほどを掲載した。 また、令和6年度からは、部局横断的な課題を解決するため、副部長会議の庶務を担当し、会議の運営及び各部局との調整を行った。		市長及び副市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、報告相談シートの対応など、秘書業務を実施。特に市長レクの手順を整理するとともに新たに公務確認票の様式を作成した。 また、秘書業務としての情報発信を強化するため、地域情報雑誌「かしるくらぶ」や、HP「市長の部屋」への掲載を令和6年度に引き続き実施した。また、公務活動を掲載しているFacebookにも年間約400件ほど掲載を行い、令和7年8月よりX(旧Twitter)も開始し、約300件ほど掲載した。 令和6年度から引き続き部局横断的な課題を解決するため、副部長会議の庶務を担当し、会議の運営及び部局長との調整を行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	市長・副市長がより円滑に公務を遂行できるように引き続き市長レクの手順及び公務確認表を徹底するとともに、更なる官房機能の強化を図っていく必要があると考える。また、新たな情報発信のツールとして現在のFacebookやX(旧Twitter)に加え、Instagram等の媒体を活用しより広く市長の公務活動を発信していく必要があると考える。		方向性	現状維持	内容	直接事業費について、市長会の会費等は削減する余地はない。 なお、職員の人件費は、ある一定の作業量は必要であるため、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	削減		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	総務部人事課
		課室長名	河合 伸郎

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う一方、各部署において求められる専門性を養うため、自治大、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①	基本研修参加による満足度	目標	85	%	85	%	85	%	85	%	85	%
		実績	86	%	79	%	88	%				
成果②	派遣研修参加による満足度	目標	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%
		実績	100	%	85	%	100	%				
活動①	基本研修参加率	目標	80	%	80	%	80	%	80	%	80	%
		実績	75	%	52	%	75	%				
活動②	派遣研修参加率	目標	80	%	80	%	80	%	80	%	80	%
		実績	84	%	63	%	72	%				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		1,068	1,443	2,049	2,112	6,274
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	8,038 /1.3	58,732 /9.4	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
		人件費合計(LC)	8,038 /1.3	58,732 /9.4	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
	総費用(TC)		9,106	60,175	10,172	10,235	14,397
	人件費割合(LC/TC)		0.88	0.98	0.80	0.79	0.56
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		172	0	276	202	295
	一般財源		896	1,443	1,773	1,910	5,979
一般財源増加額(前年度比)			-	547	-	467	4,206
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・市町村職員中央研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・市町村職員中央研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・市町村職員中央研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 公務員としての自覚や職務遂行能力向上を図り、また各部署において求められる専門性を養い、能動的な自己開発を行うことで、本市職員の資質が向上するため効果は高い。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	引続き、本市職員の資質が向上するような各種研修を実施する。	方向性	現状維持	内容	現状維持し、引き続き事業を実施していく。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	総務部人事課
		課室長名	河合 伸郎

1. 事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	上水道事業費	事業	奈良県広域水道企業団負担金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市定員管理計画									
	橿原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込	933 人	944 人	916 人	900 人	900 人
		実績	911 人	911 人	903 人		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		107,442	95,356	125,910	80,128	111,712
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	58,121 /9.4	58,732 /9.4	64,980 /10.4	64,980 /10.4	64,980 /10.4
		人件費合計(LC)	58,121 /9.4	58,732 /9.4	64,980 /10.4	64,980 /10.4	64,980 /10.4
	総費用(TC)		165,563	154,088	190,890	145,108	176,692
	人件費割合(LC/TC)		0.35	0.38	0.34	0.45	0.37
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
	財源内訳	国庫支出金		0	0	3,740	0
県支出金		0	0	0	0	0	
地方債		0	0	0	0	0	
その他		6,920	0	8,819	8,588	9,767	
一般財源		100,522	95,356	113,351	71,540	98,154	
一般財源増加額(前年度比)			-	-5,166	-	-23,816	-15,197
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・人事管理事務(職員採用、昇格試験等の実施) ・給与等支給事務 ・健康診断の実施		・人事管理事務(職員採用、昇格試験等の実施) ・給与等支給事務 ・健康診断の実施		・人事管理事務(職員採用、昇格試験等の実施) ・給与等支給事務 ・健康診断の実施		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 人事・給与事務は職員の福利厚生や人事管理の上で重要であるため。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	さらなる事務の効率化を図り、適正な事務を遂行する。	方向性	現状維持	内容	さらなる事務の効率化を図り、適正な事務を遂行する。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	中川 明彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税费	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率(収納額／調定額)	見込	95.6 %	96.2 %	96.8 %	96.8 %	96.8 %
		実績	96.15 %	96.8 %	97.26 %		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		121,052	108,873	113,958	106,160	122,119
	人件費	会計年度任用職員(※2)	6,049 /3	10,132 /4	12,342 /4	11,379 /4	12,917 /4
		正職員(※3) /人数	77,783 /12.58	81,224 /13	81,224 /13	81,224 /13	81,224 /13
		人件費合計(LC)	83,832 /15.58	91,356 /17	93,566 /17	92,603 /17	94,141 /17
	総費用(TC)		198,835	190,097	195,182	187,384	203,343
	人件費割合(LC/TC)		0.42	0.48	0.48	0.49	0.46
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	17,269	13,750	17,457
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,744	3,419	11,944	2,678	12,175
	一般財源		119,308	105,454	84,745	89,732	92,487
一般財源増加額(前年度比)			-	-13,854	-	-15,722	7,742
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進を図った。 ・市税収入確保、公平・公正な税負担の観点から滞納状態の早期解決を目指し、法律に基づく財産調査を経て、払税能力があるにもかかわらず、納付誠意が無い滞納者に対して、預貯金、給与、保険等を対象に滞納処分の強化を行った。 ・納税相談に積極的に応じ、滞納者の財産状況、収支状況を客観的に把握したうえで、生活困窮等の状況にある方に対して適切な対応を行った。		・広報誌やHP等による自主納税・口座振替の推進を図った。 ・滞納者については実態調査を行い、滞納となった原因を早期かつ的確に把握し、法令順守のもと滞納を蓄積させない効果的な滞納処分を実施した。 ・市税収入確保、公平・公正な税負担の観点から滞納状態の早期解決を目指し、払税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、税法に基づく財産調査を経て、換価性の高い預貯金、給与、保険等を対象に滞納処分の強化を行った。		・広報誌やHP等による自主納税、口座振替の推進を行うとともに、地方税統一eL-QR(二次元バーコード)の導入により納税利便性の向上を図った。 ・滞納者については丁寧な実態調査を行い、滞納となった原因を早期かつ的確に把握し、法令順守のもと滞納を蓄積させないよう、文書催告の効果的な強化を行う等の滞納処分を実施した。 ・市税収入確保、税負担の公平・公正の観点から滞納状態の早期解決を目指し、払税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、税法に基づく財産調査を経て、換価性の高い預貯金、給与、保険等を主な対象に滞納処分を執行した。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い		当初の計画どおりに全ての業務を実施し、ほぼ目標の徴収率を達成することができた。市税の徴収は計画的な市政運営を進めていくためには大変重要なものであり、『市民の生活を支える健全な財政運営』のための基盤となるものである。今後も市税収入の確保に努める。		10.4	17.1
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	従来のコンビニ納付に加え、eL-QR(二次元コード)の導入により、クレジットカード決済等にも対応が可能となった。今後もデジタル納付の拡充による多様な納付形態に対応できるよう検討し、納税者の利便性向上に取り組んでいく。 滞納については、市民の公平な税負担を実現するため、滞納が長期化する前にアプローチを行う現年度徴収のさらなる強化および滞納者への粘り強い徴収業務を行う。		方向性	現状維持	内容	直接事業費について、今後もコンビニ納付やスマホ決済での納付割合が増え、手数料支出が増える見込み。 職員の人件費について、滞納処分の調査・実施においては経験豊富な職員による業務遂行の維持が必要となるため、過剰とはいえない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税(種別割)については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構等から送られてくる申請書及びデータに基づき適正な課税を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
成果②		目標					
		実績					
活動①	市県民税申告相談件数	見込	3,300 件	3,200 件	3,100 件	3,000 件	2,900 件
		実績	3,366 件	3,499 件	3,194 件		
活動②	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率(送達数/返戻件数)	見込	77 %	80 %	81 %	82 %	83 %
		実績	72 %	78 %	80 %		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		72,081	58,698	86,084	65,840	84,300
	人件費	会計年度任用職員(※2)	9,862 /4.8	13,063 /4.8	12,988 /4.8	14,261 /4.8	14,844 /4.8
		正職員(※3) /人数	55,338 /8.95	56,545 /9.05	67,166 /10.75	60,606 /9.7	56,545 /9.05
		人件費合計(LC)	65,200 /13.75	69,608 /13.85	80,154 /15.55	74,867 /14.5	71,389 /13.85
	総費用(TC)		127,419	115,243	153,250	126,446	140,845
	人件費割合(LC/TC)		0.51	0.60	0.52	0.59	0.51
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		65,297	55,647	43,466	0	45,156	
地方債		0	0	0	0	600	
その他		4,452	3,051	2,989	3,372	2,845	
一般財源		2,332	0	39,629	62,468	35,699	
一般財源増加額(前年度比)			-	-2,332	-	62,468	-3,930

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実施した事業内容（実績）	(市県民税) ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 (軽自動車税(種別割)) 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う 処理 所有者不明車両調査 原動機付自転車用オリジナルナンバー プレートの交付	(市県民税) ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付・普通徴収納付書 へのeL-QRコード記載開始 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 (軽自動車税(種別割)) 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う 処理 所有者不明車両調査	(市県民税) ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 (軽自動車税(種別割)) 5月 納税通知書発送随時 原動機付自転車 等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処 理 所有者不明車両調査両税目とも、税制改 正及びシステム標準化等への対応を適切に 行う。 (不足額給付金) ～7月 データ作成 8月～12月 発送・受付・支出等処理

事業の 効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■		出張申告の廃止等に伴い経費の削減効果が出ている。また、当初申告書発送先の精査を行い、経費の削減を図った。また、確定申告の相談者へは電子申告の案内を積極的に行い、窓口での印刷枚数の削減と事務処理の効率化を進めた。しかし、確定申告の相談者は増加傾向にある。軽自動車税納税通知書返戻調査については、1～複数回の訪問や電話連絡を行ったことから、高い送達率である。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み	事業の方向性と資源の配分			
	今後も適正かつ公平な課税業務を継続しつつ、更なるデジタル化の推進及び各種業務の見直しによる業務の平準化に努める。 今年度は、管轄税務署の協力を得ながら、e-Taxを活用した確定申告書の作成・提出を促す取り組みを積極的に行い相談件数の削減に努めた。今後も更なる相談件数の削減のために有効な方策やツールを模索していく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、納税通知書の印刷及び発送業務に係る経費及びデジタル化推進に係る経費が大部分を占めるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、ある一定の作業量が必要であるため、過剰であるとは言えない。
		資源の配分			
		財源	現状維持		
		人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率(申告者数/申告案内送付者数)	見込	38 %	38 %	39 %	39 %	40 %
		実績	37.6 %	38 %	39 %		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		10,346	9,968	13,650	12,222	12,863
	人件費	会計年度任用職員(※2)	1,127 /0.58	1,168 /0.58	1,720 /0.6	0 /0	1,782 /0.6
		正職員(※3) /人数	20,714 /3.35	19,682 /3.15	19,369 /3.1	0 /0	23,118 /3.7
		人件費合計(LC)	21,841 /3.93	20,850 /3.73	21,089 /3.7	0 /0	24,900 /4.3
	総費用(TC)		31,060	29,650	33,019	12,222	35,981
	人件費割合(LC/TC)		0.70	0.70	0.64	0.00	0.69
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	392
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		10,346	9,968	13,650	12,222	12,471
一般財源増加額(前年度比)			-	-378	-	2,254	-1,179
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付した。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知した。前年の所得の未申告者に対しては申告(転入者は前市町村での申告)を促し、低所得者に対して政令軽減(7割・5割・2割)を適用することにより適正な課税に努めた。		国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付した。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知した。前年の所得の未申告者に対しては申告(転入者は前市町村での申告)を促し、低所得者に対して政令軽減(7割・5割・2割)を適用することにより適正な課税に努めた。 また、納付書へのQRコードを付すことにより、納税者の利便性の向上、金融機関等の事務負担の軽減に努めた。		国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付した。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知した。前年の所得の未申告者に対しては申告(転入者は前市町村での申告)を促し、低所得者に対して政令軽減(7割・5割・2割)を適用することにより適正な課税に努めた。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	引き続き、加入者に国民健康保険の制度について理解いただくとともに、軽減の可能性のある者に対し粘り強く申告を促す必要がある。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大部分が納税通知書の印刷及び発送にかかる経費であるが、加入者の後期高齢者医療制度への移行に伴い多少の削減が見込まれる。 職員の人件費については過剰であるとは言えない状況である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日(1月1日)における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込	6,700 筆	5,500 筆	5,500 筆	6,000 筆	5,500 筆
		実績	6,287 筆	6,116 筆	5,850 筆		
活動②	新增築家屋調査件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	476 件	551 件	484 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		49,505	40,082	79,884	75,885	63,525
	人件費	会計年度任用職員(※2)	4,527 /2.16	0 /2.16	5,970 /2.16	6,655 /2.16	6,975 /2.16
		正職員(※3) /人数	78,277 /12.66	68,728 /11	74,976 /12	78,100 /12.5	80,412 /12.87
		人件費合計(LC)	82,804 /14.82	68,728 /13.16	80,946 /14.16	84,755 /14.66	87,387 /15.03
	総費用(TC)		127,782	108,810	154,860	153,985	143,937
	人件費割合(LC/TC)		0.65	0.63	0.52	0.55	0.61
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,771	1,760	1,693	1,725	1,723
	一般財源		47,734	38,322	78,191	74,160	61,802
一般財源増加額(前年度比)			-	-9,412	-	35,838	-16,389
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	評価替作業年度に当たるため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行った。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新增築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 償却資産の申告勧奨を行い、従来に増して課税客体の把握につとめた。		固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行った。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新增築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 償却資産の申告勧奨として、事業を行う者へ申告の案内を行い課税客体の把握につとめた。		固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行った。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新增築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 償却資産の申告勧奨として、事業を行う者へ申告の案内を行い課税客体の把握につとめた。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い		市の財源確保。					
	やや低い							
	低い							

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	税の公平性を確保し、納税者に対する説明責任を果たすことで、税政への信頼を高める。 そのために、システム活用により課税事務の適正化・効率化を推進する。また、研修等により職員の能力向上を図る。		方向性	拡大する	内容	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行と支援システム等の導入により、一層の住民サービス向上と業務効率化を図る。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	ICT推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	中村 友哉

1. 事務事業の概要

事業の概要	情報通信技術を利用した庁内各課の効率的な業務処理の支援を行う。 情報通信技術を利用した、行政サービスの向上を図る。 スマートシティ、スーパースィティ構想を視野に入れた、将来的なデジタル化の計画を立案する									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ICT推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間(推計時間/対前年)	目標	25,000 時間	10,600 時間	5,000 時間	4,000 時間	3,000 時間
		実績	29,089 時間	3,979 時間	11,920 時間		
成果②	行政手続きのオンライン化率	目標	50 %	60 %	65 %	70 %	70 %
		実績	30.4 %	30.8 %	41.7 %		
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績	58 件	31 件	30 件		
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		14,478	20,820	89,727	53,233	31,734
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	33,080 /5.35	32,178 /5.15	26,242 /4.2	25,930 /4.15	23,743 /3.8
		人件費合計(LC)	33,080 /5.35	32,178 /5.15	26,242 /4.2	25,930 /4.15	23,743 /3.8
	総費用(TC)		47,558	52,998	115,969	79,163	55,477
	人件費割合(LC/TC)		0.70	0.61	0.23	0.33	0.43
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	954	627	6	1,342
	一般財源		14,478	19,866	89,100	53,227	30,392
一般財源増加額(前年度比)			-	5,388	-	33,361	-58,708
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	①市民サービスのデジタル化を主眼に、保育園の入所手続きのオンライン化に向け、継続入所手続きのオンライン化のトライアルを行った。 ②窓口フロントヤード改革の第1歩として、マイナンバーカードの活用を目指し、市民が証明書を取得する際に障壁となっていた端末の使用方法的解説動画を作成し、広く周知を行った。 ③全文検索システムや庁内会議システムを全庁展開し、日常事務全般の効率化を行った。 ④将来的な管理コスト削減のため、IP-PBXへの移行を行うべくテストを実施した。 ⑤スマートシティ協議会の設立に向けて、継続して企業に声掛けを行った。		①市民サービスのデジタル化を主眼に、保育園の入所手続きのオンライン化に向け、継続入所手続きの完全オンライン化を行った。 ②保育所一時預かり事業や札ノ辻利用オンライン予約申請にてキャッシュレス決済を推進した。 ③執行何から支払までにおいて、一連の事務手続きを電子決裁の対応が可能な部分を増やし、事務効率化を行った。 ④基幹系に電子決裁を導入し、日常事務全般の効率化を行った。 ⑤将来的な管理コスト削減のため、IP-PBXへの移行を行うため詳細設計を行った。 ⑥スマートシティの情報を収集し検討を行った。		①執行何から支払までにおいて、一連の事務手続きを電子決裁対応可能な範囲を拡大し、対象課を増やすことで、事務効率化及びペーパーレス化を推進した。 ②旅費請求アプリを提供し、紙を中心としていた非効率な業務フローを見直し、職員負担の軽減と業務効率化を行った。 ③総務課と連携し全庁における行政文書の電子化を推進し、日常的な文書管理及び情報共有の効率化を図った。 ④奈良スーパーアプリを活用した施設予約のオンライン化により市民の利便性向上及び窓口負担の軽減を図った。 ⑤将来的な管理コスト削減のため、IP-PBXへの移行を実施した。 ⑥将来の地域課題解決を見据えスマートシティの情報収集及び研究を行った。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	自治体システム標準化への移行が本格化する中、今後は各課の移行支援を行いながらBPRやAI活用を進め、フロントヤード改革に取り組む必要がある。また、デジタル技術の活用を全庁的に推進するため、職員のデジタルリテラシ向上やデジタル人材の育成を進める必要がある。 併せて、すべての施策においてセキュリティに配慮しながら、安全・安心なデジタル化を推進していく。		方向性	拡大する	内容	自治体システム標準化やAIの導入など、行政運営の基盤が大きく変化している。今後の労働リソースの低下を見据え、一時的に負担や投資を伴うものの将来的な利便性向上・業務効率化・職員負担軽減につながる取組として、全庁で推進できる体制と人材育成を進めていきたい。
			資源の配分			
			財源	拡大		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的業務
--------	------	-------

事務事業名	統計調査事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●檀原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 (毎年度)統計調査員確保対策事業 (R5度)住宅・土地統計調査 (R6度)国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス (R7度)国勢調査									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	農林業センサス事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	国勢調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス-活動調査準備事務費
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込	1 回	3 回	1 回	1 回	2 回
		実績	1 回	3 回	1 回		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		6,239	6,428	64,584	56,813	7,935
	人件費	会計年度任用職員(※2)	328 /1	1,128 /2	6,241 /10	5,404 /8	1,318 /1
		正職員(※3) /人数	5,565 /0.9	13,746 /2.2	24,680 /3.95	24,992 /4	12,809 /2.05
		人件費合計(LC)	5,893 /1.9	14,874 /4.2	30,921 /13.95	30,396 /12	14,127 /3.05
	総費用(TC)		11,804	20,174	89,264	81,805	20,744
	人件費割合(LC/TC)		0.50	0.74	0.35	0.37	0.68
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		5,566	5,605	64,043	59,967	7,399
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		673	823	541	-3,154	536
一般財源増加額(前年度比)			-	150	-	-3,977	-5
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 住宅・土地統計調査		統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス		統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 令和7年度は、基幹統計調査の中でも最大規模である国勢調査の実施年であり、予算や人員等が限られたなかスケジュールどおりに完遂できた。しかしながら、統計調査は国の法定受託事務としての実施が主であるため、事業の効果としてはやや低いとした。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			17.18	
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	統計調査事務の執行は国や県からの指示により行うものであり、それに則り実施していく。効率的な事務執行を図ってはいるが、自治体の裁量で行える範囲が限られており、抜本的な改善は見込めない。しかしながら、調査員の高齢化や成り手不足、回答率の向上への取り組みは継続する必要がある。	方向性	手段見直し	内容	令和7年度は基幹統計として国勢調査を実施した。令和8年度の経済センサス-活動調査は、従来の方法より変更されている点も多く注意を要する。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の策定及び進捗管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案等について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	3 回	3 回	4 回	3 回	3 回
		実績	3 回	3 回	4 回		
活動②	庁議開催回数	見込	24 回	24 回	24 回	24 回	24 回
		実績	20 回	17 回	19 回		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		1,524	12,380	35,761	34,378	33,326
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	15,458 /2.5	20,619 /3.3	21,244 /3.4	23,118 /3.7	21,244 /3.4
		人件費合計(LC)	15,458 /2.5	20,619 /3.3	21,244 /3.4	23,118 /3.7	21,244 /3.4
	総費用(TC)		16,982	32,999	57,005	57,496	54,570
	人件費割合(LC/TC)		0.91	0.62	0.37	0.40	0.39
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	6,000	0	5,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		60	31	1,160	71	920
	一般財源		1,464	12,349	28,601	34,307	27,406
一般財源増加額(前年度比)			-	10,885	-	21,958	-1,195
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催し、令和4年度の評価を行った。 ・地方創生の推進に向けて、地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想交付金を獲得した。 ・企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度約30%増の寄付金の受け入れを行った。 ・教育大綱アクションプランの評価について、教育委員会と連携した評価方法で令和4年度の評価を行った。 ・庁議のオンライン開催 ・その他事務調整を行った。		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催し、令和5年度の評価を行った。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進した結果、前年比約60%増の寄付金の受け入れを行った。 ・庁議の開催 ・教育大綱アクションプランの評価について、教育委員会と連携した評価方法で令和5年度の評価を行った。 ・その他事務調整を行った。		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・第2世代交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催 ・70周年記念事業として市制70周年記念式典を行う。 ・「日本国はじまりの地 樫原」未来戦略を策定する。 ・「第3期樫原市教育大綱」を策定する。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理調整を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築している。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与している。多岐にわたる各種調整事務について、様々な部署や庁外との度重なる調整を担っていることから、効果が高いと思われる	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			17.17	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	総合計画及び総合戦略の評価・検証のサイクルが徐々に庁内に認識されてきたが確実な機能にしていことが課題である。企業版ふるさと納税や交付金に関しても効果検証が必要となってきたため、庁内向け説明や審議会で議論しながらその構築を図っていく。また、企業版ふるさと納税について、企業が選べるプロジェクトの数に限りがあるため、プロジェクト数を増加させ、寄附金額の増額を目指す。		方向性	現状維持	内容	審議会の報酬費や庁内調整事務にかかる費用であるため削減余地は少ない。 人員についても、交付金や制度が次々と変化していく中、多岐にわたる各種調整事務に物凄く多くの作業量が必要であるため過剰とはいえない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●行政改革に向けた取組みを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込	26 施設	25 施設	25 施設	39 施設	39 施設
		実績	26 施設	25 施設	39 施設		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		55	105	423	681	1,051
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	3,710 /0.6	4,374 /0.7	8,748 /1.4	8,435 /1.35	6,873 /1.1
		人件費合計(LC)	3,710 /0.6	4,374 /0.7	8,748 /1.4	8,435 /1.35	6,873 /1.1
	総費用(TC)		3,765	4,479	9,171	9,116	7,924
	人件費割合(LC/TC)		0.99	0.98	0.95	0.93	0.87
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		55	105	423	681	1,051
一般財源増加額(前年度比)			-	50	-	576	628
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・市長若手職員懇談会等の開催により、行政改革に向けた取組みを行う。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。 ・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。 ・行政改革に向けた取組みを行う。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 実施計画及び行政評価については、樫原市総合計画を実施するための取組項目の一つとして明示されたものであり、本市行政改革の取組みの中心を成すものである。今年度の行政評価はスケジュールどおり完了している。また、指定管理者制度を引き続き樫原運動公園及び体育館等において導入した。さらに、市長若手職員懇談会等により行政改革に向けた取組を行った。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	これまで直営で運営している施設でも、政策的な保護が必要である施設を除き、公の施設であれば導入可能性を検討すべきであり、民間活力を導入することで、利用者である住民の満足度の高い施設に変えていく。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大半が選定委員会の委員報酬であるため、削減余地は少ない。職員の人件費についても、ある一定の作業量が必要であるため、過剰であるとは言えない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	和泉 英樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	広報紙やホームページ、SNS等を利用し、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を提供するとともに、市域以外の方にも橿原市の魅力を発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒ 基本的方向		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	Instagram (Kashihara_official) のフォロワー数	目標	2,500 人	3,000 人	3,800 人	3,800 人	3,900 人
		実績	0 人	3,470 人	4,977 人		
成果②	LINE(橿原市)の友だち登録者数	目標	17,000 人	19,000 人	20,500 人	21,000 人	21,500 人
		実績	18,976 人	20,006 人	20,722 人		
活動①	LINE(橿原市)の発信回数	目標	100 回	180 回	350 回	350 回	350 回
		実績	195 回	300 回	303 回		
活動②	Instagram (Kashihara_official) のリポスト数	目標	40	90	180	180	180
		実績	110	131	131		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		27,685	28,840	32,046	31,068	40,259	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,144 /1	2,804 /1	3,086 /1	3,044 /1	5,150 /2	
		正職員(※3)	/人数	21,023 /3.4	28,116 /4.5	28,116 /4.5	28,116 /4.5	22,493 /3.6
		人件費合計(LC)		23,167 /4.4	30,920 /5.5	31,202 /5.5	31,160 /5.5	27,643 /5.6
	総費用(TC)		48,708	56,956	60,162	59,184	62,752	
	人件費割合(LC/TC)		0.48	0.54	0.52	0.53	0.44	
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		4,012	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		3,630	7,899	8,746	8,383	9,280	
	一般財源		20,043	20,941	23,300	22,685	30,979	
一般財源増加額(前年度比)			-	898	-	1,744	7,679	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	広報紙において、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を簡潔に提供した。 ホームページにおいては、リニューアル後も適宜庁内周知等を行い、閲覧者が見やすいページ作成に取り組んだ。 その他SNSにおいては、LINEやX等で市政情報を効果的に発信できるよう取り組んだ。		広報紙において、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、市政情報や生活に必要な情報を整理し、わかりやすく充実した情報を簡潔に提供した。 ホームページにおいては、リニューアル後も適宜庁内周知等を行い、閲覧者が見やすいページ作成に取り組んだ。その他SNSにおいては、LINEやX等で市政情報を効果的に発信できるよう取り組んだ。		広報紙では、市民アンケートの結果を踏まえ、令和8年4月号(3月下旬配布完了分)から紙面のリニューアルを実施した。また、日本女性会議や市制70周年という節目に合わせた特集も企画・掲載した。ホームページでは、ピックアップ欄の内容を随時更新し、旬な情報を発信できるよう努めた。さらに、各課に対しては広報紙への掲載にとどまらず、SNSの活用も促し、多様な媒体を通じた情報発信の強化に取り組んだ。			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	広報紙やホームページ、SNSそれぞれの特性、利用者の違いがある。 情報の内容、各媒体のニーズやターゲット層を考慮し、各媒体の特性を活かした効果的な情報配信ができるよう検討し、庁内調整を行っていく。	方向性	現状維持	内容	広報紙については、リニューアル後の紙面構成や内容に対する効果検証を行い、収集した結果を分析し、今後の紙面改善に反映させることで、より効果的な広報紙の作成につなげる。各SNS等を活用し情報発信力を向上させるには作業量が増加するため、人員確保が必要。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
		人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込	110 件	110 件	110 件	110 件	110 件
		実績	170 件	118 件	99 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		629	285	561	2,361	560
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	2,606 /1	1,955 /1	0 /0
		正職員(※3) /人数	19,168 /3.1	19,369 /3.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1	18,744 /3
		人件費合計(LC)	19,168 /3.1	19,369 /3.1	15,727 /3.1	15,076 /3.1	18,744 /3
	総費用(TC)		19,797	19,654	13,682	15,482	19,304
	人件費割合(LC/TC)		0.97	0.99	1.15	0.97	0.97
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		29	40	41	40	41
	一般財源		600	245	520	2,321	519
一般財源増加額(前年度比)			-	-355	-	2,076	-1
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市民協働の市政運営をめざすためには、市民との行政情報の共有が必須であることから、情報公開制度の充実が大きい役割を果たしている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	市民が必要としている情報を、公開請求を行うまでもなく適時に手に入れることができるように、市が保有する情報の積極的な提供を推進していく。	方向性	現状維持	内容	直接事業費については、大半が行政不服審査会の開催に伴う委員報酬であるため、削減余地は少ない。 職員の人件費についても、日々の業務量から、充足しているとは言い難い。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	企画戦略部情報システム課
		課室長名	山口 健一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	366 日	365 日	365 日	365 日	365 日
		実績	366 日	365 日	365 日		
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹系システム稼働日数	見込	243 日	243 日	243 日	243 日	243 日
		実績	243 日	243 日	242 日		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		464,363	423,585	519,722	480,263	800,233	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	7,256 /9	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	37,098 /6	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6	43,736 /7
		人件費合計(LC)	44,354 /15	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6	43,736 /7	
	総費用(TC)		501,461	461,073	557,210	517,751	843,969	
	人件費割合(LC/TC)		0.09	0.08	0.07	0.07	0.05	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		36,690	9,826	13,215	42,340	225,496	
	県支出金		0	0	352	300	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		5,281	4,256	2,839	6,680	3,074	
	一般財源		422,392	409,503	503,316	430,943	571,663	
一般財源増加額(前年度比)			-	-12,889	-	21,440	68,347	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	通信回線の契約事務・管理・運営 サーバ類管理室の環境維持及び維持管理に伴う契約事務 システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理 基幹系情報システム、庁内及び庁外接続ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器の整備、住民基本台帳ネットワーク、財務会計、マイナンバー関連の各システムが使用できるように契約事務・管理・運営を実施する。		サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務		サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム(自治体情報システムを含む)、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 システムは現状、業務遂行に必要な不可欠なものとなっている。致命的な問題は起きていないため、効果は出ている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	セキュリティやシステムは、脅威の複雑化や新技術の確立によって、年を重ねるごとに高額化が見込まれる。システムの致命的な障害や大きなセキュリティインシデントは起こっておらず効果は出ていると考える。		方向性	現状維持	内容	課題にあげたシステムの高額化が見込まれるが、特にセキュリティにおいては強度を下げるわけにはいけないため、保守時間を24時間から業務時間内にするなど、業務を見直すことで、現状の人員、財源で運用していく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現本庁舎は、耐震性能が不足しており、市民や職員の安全確保を目的として早期解体を目指すとともに、本庁舎整備について検討を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額	
歳出	直接事業費(DC)		351,102	269,160	28,378	22,905	2,291	
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員(※3)	/人数	24,732 /4	31,240 /5	24,992 /4	24,992 /4	12,496 /2
		人件費合計(LC)		24,732 /4	31,240 /5	24,992 /4	24,992 /4	12,496 /2
	総費用(TC)		375,834	300,400	53,370	47,897	14,787	
	人件費割合(LC/TC)		0.07	0.10	0.47	0.52	0.85	
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	43,993	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		349,436	211,629	0	0	0	
	一般財源		1,666	13,538	28,378	22,905	2,291	
一般財源増加額(前年度比)			-	11,872	-	9,367	-26,087	
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	・避難先施設改修工事 ・現本庁舎解体工事		・現本庁舎解体工事 ・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務		・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務			

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 庁舎と民間施設の複合施設整備基本計画の策定に向けて、市民アンケートや民間事業者へのサウンディング調査を実施し、事業化に向けた検討を進めてきたが、事業の実現性に様々な懸念点があることが判明し、中長期的に考え直すこととなり、引き続き検討を進めている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	本庁舎整備については、当面の間、大型事業が控えていることなど、今後については慎重に検討すべきと判断し、これまでの検討業務のなかでいただいた貴重な意見も参考にしながら、中長期的に引き続き検討を進める。	方向性	現状維持	内容	本庁舎整備についての検討は、優先度の高い事業であり、引き続き事業の進捗を図る必要がある。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	井上 雅仁・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込	350 件	350 件	350 件	350 件	350 件
		実績	308 件	320 件	302 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度		
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額		
歳出	直接事業費(DC)		2,359	2,762	3,146	2,738	3,181		
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0		
		正職員(※3) /人数	27,206 /4.4	33,115 /5.3	33,115 /5.3	33,115 /5.3	32,802 /5.25		
		人件費合計(LC)	27,206 /4.4	33,115 /5.3	33,115 /5.3	33,115 /5.3	32,802 /5.25		
	総費用(TC)		29,565	35,877	36,261	35,853	35,983		
	人件費割合(LC/TC)		0.92	0.92	0.91	0.92	0.91		
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0		
	県支出金		0	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0	0	0		
	その他		250	356	297	297	297		
	一般財源		2,109	2,406	2,849	2,441	2,884		
一般財源増加額(前年度比)			-	297	-	35	35		
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	○公平性を確保した競争性の高い発注方法(事後審査型条件付き一般競争入札)による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務(指名競争入札) ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得		○公平性を確保した競争性の高い発注方法(事後審査型条件付き一般競争入札)による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務(指名競争入札) ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得		○公平性を確保した競争性の高い発注方法(事後審査型条件付き一般競争入札)による業務の執行 ○適正な施工を確保した業者選定業務(指名競争入札) ○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務 ○契約関係業務に対する知識の習得				
事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析					SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い		電子入札による条件付き一般競争入札の実施や郵便入札の実施により、公平性・透明性・競争性を確保し契約事務を適正に執行した。また、電子入札システムの活用等により入札・契約事務の公平性・透明性を高めるとともに、庁内におけるコンプライアンスに基づき、契約事務を適正かつ効率的に執行した。						
	やや低い								
	低い								
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み				事業の方向性と資源の配分				
	入札・契約事務については、常に公平性・透明性・競争性に加え、経済性・地域性を確保することを前提として厳正に対処しなければならず、今後も電子入札システム利用等を継続し、適切な事務執行に努め、また法令等の適切な運用はもちろん、現状に即した制度の見直しを行っていく必要がある。				方向性	拡大する	内容	公平性・透明性・競争性を確保するため、入札制度改正や契約事務手続きの効率化・適正化を図って行くにあたり人員の確保は必須である。	
					資源の配分				
					財源	現状維持			
					人員	拡大			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	井上 雅仁・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績	91 件	85 件	65 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		5,178	6,470	4,844	4,786	5,158
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	22,568 /3.65	17,495 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8
		人件費合計(LC)	22,568 /3.65	17,495 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8
	総費用(TC)		27,746	23,965	22,339	22,281	22,653
	人件費割合(LC/TC)		0.81	0.73	0.78	0.79	0.77
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,261	1,585	1,295	1,295	1,400
	一般財源		3,917	4,885	3,549	3,491	3,758
一般財源増加額(前年度比)			-	968	-	-1,394	209
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 監督・検査職員における技術的レベルの向上を図るとともに、検査における受注者等に対する的確な育成指導を継続的に行うこと、また、令和4年度より委託業務の成績評定の通知・公表を開始したことにより、公共事業の更なる品質向上につながっていると見込んでいる。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	事業の履行確保・品質の向上については、受注者のみならず発注者側の監督員の能力も大きく関わるが、技術職員の年齢の偏りや若手職員の不足が懸念される。技術職員の不足は本市だけの問題ではないが、将来を見据えた計画的な採用を促進する必要がある。また、現状の技術職員の専門分野への適正配置を求める。		方向性	現状維持	内容	○受注者・発注者監督員への、指導的竣工・完了検査を通じ、更なる公共事業における品質向上に努める。 ○各技術分野に対応する検査員を、契約検査課所属として適正配置を求める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	拡大		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務やマイナンバーカードの交付業務を実施する。 ●コンビニ交付は早朝や夜間、休日の取得(戸籍を除く)が可能であり、全国のコンビニエンスストアで取得できるため利便性が高い。市民サービスの向上のため、コンビニ交付の普及に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数(累積)(更新を含む)	見込	91,000 枚	100,000 枚	120,000 枚	130,000 枚	140,000 枚
		実績	100,229 枚	109,723 枚	131,150 枚		
活動②	戸籍届出受理件数	見込	3,800 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件
		実績	3,666 件	3,712 件	3,592 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		116,364	182,530	294,753	266,997	231,695
	人件費	会計年度任用職員(※2)	46,399 /20	38,963 /21	21,673 /7	21,661 /7	23,018 /7
		正職員(※3) /人数	8,657 /1.4	6,873 /1.1	68,728 /11	68,728 /11	68,728 /11
		人件費合計(LC)	55,056 /21.4	45,836 /22.1	90,401 /18	90,389 /18	91,746 /18
	総費用(TC)		125,021	189,403	363,481	335,725	300,423
	人件費割合(LC/TC)		0.44	0.24	0.25	0.27	0.31
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		24,648	23,272	95,808	63,793	46,362
	県支出金		124	117	119	126	119
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		83,619	96,612	81,595	74,261	77,842
	一般財源		7,973	62,529	117,231	128,817	107,372
一般財源増加額(前年度比)			-	54,556	-	66,288	-9,859
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード(マイナンバーカード)交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券申請交付業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード(マイナンバーカード)交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券申請交付業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード(マイナンバーカード)交付業務 ④転入・転出・転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券申請交付業務		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 令和7年4月より、マイナンバーカード業務も含めた窓口業務委託を開始したことにより、窓口全般の業務が委託となり、より効率的な運営が可能となった。 コンビニ交付手数料は前年より引き上げたが、窓口での発行手数料と比較すると安価であることや、マイナンバーカードの保有率上昇により、各種証明書のコンビニ交付率は増加した。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	マイナンバーカード業務の委託により、住民異動業務と一体化しての安定した運営が可能となった。一方、事務手順が変更となったことにより、待ち時間の増加が課題となっている。委託業者と連携して市民サービスの向上に努めていく。 コンビニ交付手数料の減額を継続し、マイナンバーカードの交付率向上に努める。		方向性	手段見直し	内容	引き続きマイナンバーカード(電子証明書を含む)の更新の多い年度であるので、安定した運営をおこなえるよう事業を実施していく。 また、委託業務の更新にむけて、内容や範囲の検討をおこなっていく。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	国民年金事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込	11,200 件	11,200 件	12,200 件	12,200 件	12,200 件
		実績	12,906 件	13,013 件	13,125 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		7,423	8,373	11,622	11,123	19,008
	人件費	会計年度任用職員(※2)	5,790 /2.2	8,097 /2.2	6,819 /3	10,849 /3	13,755 /3
		正職員(※3) /人数	9,893 /1.6	11,872 /1.9	13,746 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2
		人件費合計(LC)	15,683 /3.8	19,969 /4.1	20,565 /5.2	24,595 /5.2	27,501 /5.2
	総費用(TC)		17,316	20,245	25,368	24,869	32,754
	人件費割合(LC/TC)		0.91	0.99	0.81	0.99	0.84
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		26,860	30,032	11,622	29,566	19,008
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		-19,437	-21,659	0	-18,443	0
一般財源増加額(前年度比)			-	-2,222	-	3,216	0
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務 ②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務		・年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務。 ・各種年金の裁定請求を受理し日本年金機構への送付業務。		・年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務。 ・各種年金の裁定請求を受理し日本年金機構への送付業務。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 窓口相談や広報紙等による啓発活動及び年金機構との協力・連携を積極的に推し進めていくことで、市民に年金制度への理解をより深めていただき、納付率の向上及び受給権の確保につながっている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	●法定受託事務のため取り組める検討は限られるが、社会保障制度維持のために未納者発生を防止できるよう、免除申請等の案内周知を窓口や広報紙を通じて行う。 ●障害年金(窓口手続きの約4%)は特に時間と回数を要する案内で、その他の手続き(約96%)の市民が長時間待ちになることを解消するため、令和8年1月より障害年金予約制を実施。今後よりよい運用ができないかを引続き検討する。		方向性	現状維持	内容	法定受託事務のためコストや時間の低減が見込めない。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和对策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件	0 件	2 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		3,890	5,158	1,693	1,933	1,712
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	1,237 /0.2	625 /0.1	625 /0.1	625 /0.1	7,498 /1.2
		人件費合計(LC)	1,237 /0.2	625 /0.1	625 /0.1	625 /0.1	7,498 /1.2
	総費用(TC)		5,127	5,783	2,318	2,558	9,210
	人件費割合(LC/TC)		0.24	0.11	0.27	0.24	0.81
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	3,739	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,053	9,400	1,698	16,402	1,712
	一般財源		837	-7,981	-5	-14,469	0
一般財源増加額(前年度比)			-	-8,818	-	-6,488	5
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援		・分譲宅地等における草刈等の管理及び当該土地の売買についての照会に対する対応等 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴う円滑な債権移管及び徴収業務の着実な実施		●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 ・分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理する必要があり、そうすることによって、更に効率的な管理ができる。 ・住宅新築資金等貸付金の着実な回収は、当市の財政の健全化に寄与し一般施策の適切な実施を図ることを可能とする。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■		11.1	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・コストの低減等効率的な運用を目指すため、分譲宅地等は市の普通財産として、維持管理から販売にいたるまで、適正かつ効率的に一括管理していく必要がある。 ・住宅新築資金等貸付金の滞納分については適切な償還につながるよう、適切に指導・折衝または必要な措置等を行う必要がある。	方向性	現状維持	内容	・分譲宅地等は、コスト面からも維持管理から販売にいたるまで、普通財産として他の財産とともに一括管理していく必要がある。 ・貸付金の回収は、他業務を行いながら行うため、その分の人員やシステムが必要である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
		人員	現状維持			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行う。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行う。 ●PFI(RO方式)事業の適切な履行により、長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市公共施設等総合管理計画									
	橿原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込	363 日	363 日	363 日	363 日	363 日
		実績	363 日	363 日	358 日		
活動②	火葬件数	見込	1,996 人	1,959 人	1,974 人	1,974 人	1,974 人
		実績	1,532 人	1,721 人	1,594 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		112,204	95,272	105,204	96,914	1,837,570
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	11,130 /1.8	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6
		人件費合計(LC)	11,130 /1.8	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6
	総費用(TC)		123,334	105,269	115,201	106,911	1,847,567
	人件費割合(LC/TC)		0.09	0.09	0.09	0.09	0.01
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	1,299,100
	その他		61,598	69,295	61,911	58,857	498,923
	一般財源		50,606	25,977	43,293	38,057	39,547
一般財源増加額(前年度比)			-	-24,629	-	12,080	-3,746
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を実施。 令和5年10月からPFI事業等を導入。		・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を実施。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を実施。		・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を実施。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を実施。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 市内で唯一の火葬場であり、市民生活に欠かせない事業である。高齢化の進展により火葬需要は増加する見込みである。また、小規模な葬儀の市民ニーズが高まっている。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い			11.3	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	PFI(RO方式)事業の適切な履行により、施設を持続させ、安定的な施設運営を実施するとともに、運営の効率化を図る。	方向性	現状維持	内容	PFI(RO方式)事業の適切な履行により、長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図る。このことにより、財政負担軽減効果、一部業務の兼務等による人員削減効果が期待できる。	
		資源の配分				
		財源	削減			
		人員	削減			

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績	13 件	16 件	3 件		
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	80 件	80 件	80 件	80 件	80 件
		実績	175 件	169 件	214 件		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		36,224	45,443	60,327	64,009	68,007
	人件費	会計年度任用職員(※2)	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員(※3) /人数	12,366 /2	13,746 /2.2	15,620 /2.5	17,495 /2.8	17,495 /2.8
		人件費合計(LC)	12,366 /2	13,746 /2.2	15,620 /2.5	17,495 /2.8	17,495 /2.8
	総費用(TC)		48,590	59,189	75,947	81,504	85,502
	人件費割合(LC/TC)		0.25	0.23	0.21	0.21	0.20
	(※2)会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3)正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	42,825	0	52,323
	一般財源		36,224	45,443	17,502	64,009	15,684
一般財源増加額(前年度比)			-	9,219	-	18,566	-1,818
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行った。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入、返還等の手続を行った。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行った。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行った。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行った。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行った。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行った。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行った。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行った。		

事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 一般墓地に関しては、販売実績は見込値を満たさなかったが、合葬式墓地の申請数は見込値より多くの販売があったため。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■			
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	昨今の核家族化等の環境を鑑みると合葬式墓地の利用者が増加している。一方で手入れの面で一般墓地の利用者の減少が想定される。このような利用者ニーズを常に把握しながら新たな区画の整備計画や名板の設置工事等を行っていく。		方向性	手段見直し	内容	合葬式墓地の利用者が増加していることより、方向性を見極めてより必要とされる施設の充実にを図る。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課
		課室長名	松村 吉偉

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)									
	⇒ 基本的方向									
	基本目標(その2)									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込	52,500 件	52,500 件	52,500 件	52,000 件	52,000 件
		実績	52,941 件	52,500 件	46,432 件		
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト(単位:千円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
			決算額	決算額	当初予算額	決算額	予測額
歳出	直接事業費(DC)		12,701	19,894	34,261	27,531	35,719
	人件費	会計年度任用職員(※2)	2,453 /2	3,013 /2	3,433 /2	3,352 /2	3,572 /2
		正職員(※3) /人数	43,281 /7	43,736 /7	43,736 /7	43,736 /7	43,736 /7
		人件費合計(LC)	45,734 /9	46,749 /9	47,169 /9	47,088 /9	47,308 /9
	総費用(TC)		55,982	63,630	77,997	71,267	79,455
	人件費割合(LC/TC)		0.82	0.73	0.60	0.66	0.60
	(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	58	74
	県支出金		0	0	0	39	37
	地方債		0	0	0	0	1,100
	その他		40	637	2,061	3,167	3,664
	一般財源		12,661	19,257	32,200	24,267	30,844
一般財源増加額(前年度比)			-	6,596	-	5,010	-1,356
実施した事業内容(実績)	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること		・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること		・歳入歳出の出納に関すること。 ・決算の調製に関すること。 ・市指定金融機関及び収納代理金融機関に関すること。 ・その他出納業務に関すること。 ・支払準備資金の管理及び公金の運用に関すること。 ・各所属から提出される支出書類の審査に関すること。 ・備品データの管理に関すること。		

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析 厳正な審査により、不適切な支出を未然に防止し、公金執行の透明性と公平性を担保した。支払期日の厳守と指定金融機関等への的確な指示により、市民・事業者への支払遅延を回避し、行政の信頼性を向上させた。市場金利を注視し、安全性と流動性を損なわない範囲で最も有利な預託先を選択し、利子収入の最大化に努めた。	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い				
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	周知や指導を徹底し、市全体の会計処理能力を底上げすることで、審査の差し戻し件数を削減する。また、電子決裁の利用範囲を拡大し、紙ベースの審査・保管業務を削減することで効率化を図る。公金運用では、安全性・流動性・効率性の原則に基づき、社会情勢や経済環境に応じた最適な運用方法を継続的に調査・研究し、市財政への寄与を目指す。		方向性	現状維持	内容	法令に基づく厳正な審査と確実な出納業務を継続し、会計事故ゼロと行政の信頼性確保を最優先とする。適正なチェック体制を維持するため、現状の人員配置を継続する。財源については、システム運用や公金管理に不可欠な経費を優先配分し、効率的な予算執行に努める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
			人員	現状維持		